

事業番号 2021 - 財務 - 新22 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	新市場開拓支援事業 (仮称)			担当部局庁	国税庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	酒税課	酒税課長 郷 敦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ (令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、国内酒類消費の減少、酒類業従事者の高齢化といった酒類業の構造的課題や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題の解決に向けた酒類事業者による意欲的な取組を支援することにより、コロナ禍による人々の消費行動の変容によって生じた新市場を開拓するなど、酒類業のポストコロナに向けた経営改革・構造転換を促すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	酒類業の新市場を開拓するような、酒類事業者による以下の意欲的な取組を支援する。【補助率:1/2以内】 ・商品の差別化による新たなニーズの獲得 ・販売手法の多様化による新たなニーズの獲得 ・ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	600		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	600		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	新市場開拓支援事業費補助金 (仮称)	-	600	令和2年度三次補正予算により実施した「酒類業構造転換支援事業」(※予算額600百万円、令和3年度に繰り越し執行)は、379件の応募(第2期公募分までの計)があり、当該施策に対する業界のニーズが大きい。 酒類事業者は、飲食店での酒類提供制限等により甚大な影響を受け、コロナ禍における環境変化への対応に対する支援が急務であることから、令和4年度においては支援対象の見直しを行い、「新市場開拓支援事業」として要求した。					
	計	-	600						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	補助事業に係る売上の全事業者累計額(事業実施年度から令和6年度まで)が本事業執行額を上回る	補助事業に係る売上の全事業者累計額(令和4~6年度)	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国税庁調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	新市場開拓支援事業の採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	150	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/新市場開拓支援事業の採択件数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	千円/件	-	-	-	-		

政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。											
	施策	-											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-								
					-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	酒類事業者は、中小・零細企業がその多くを占めているものの、歴史的・文化的に地域社会とのつながりが深く、地域の中核的な存在として地域経済やコミュニティの活性化等において重要な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店消費を中心に国内酒類消費の落ち込みが深刻な中で、従来型の商品開発・製造・販売等の方法にとらわれず、新たな商品・サービスの創造、新たな市場の開拓に取り組み、経営改革や酒類業界の構造転換を推進していくことが求められている。本事業は、このような求めに対応できる酒類事業者の育成を目指しており、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府としてポストコロナの新しい経済構造・成長モデルの転換に向け、民間投資をしっかりと呼び込む必要があり、本事業は、酒類事業者の経営改革や酒類業界の構造転換の促進を目的としており、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ポストコロナに向けて、従来型の経済社会システムをスピード感を持って大胆に変革することが急務であり、政府として優先的に取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

補助対象事業の選定に当たっては、より効果の高い事業を選定するとともに、補助対象事業の進捗状況の管理を行い、効率的・効果的な予算執行に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

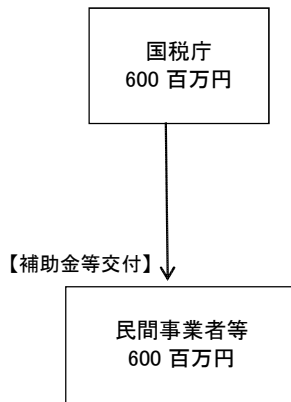
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



商品の差別化による新たなニーズの獲得、販売手法の多様化による新たなニーズの獲得、ICT技術の活用による製造・流通の高度化・効率化の取組への支援、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応

令和3年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金			担当部局庁	国税庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課・鑑定企画官		酒税課長 鑑定企画官 郷 敦 山脇 幹善		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	独立行政法人酒類総合研究所中期目標・中期計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所(以下、「酒類総研」という。)の施設・設備の整備充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	93	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	-	93						
	計	-	93						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	酒類総合研究所の平成30年度の業務実績に関する評価書(令和元年8月30日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和元年度の業務実績に関する評価書(令和2年9月15日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和2年度の業務実績に関する評価書(令和3年8月27日財務省(国税庁))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	施設・設備の整備件数		活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	3

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					百万円	百万円/件	
		執行額/施設・整備の整備件数(単位当たりコストは、1件あたりの施設整備の規模により異なる)					-	-	-	-
政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
								-年度	-年度	
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	酒類総研は、国税庁の技術的基盤として、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に貢献するとともに、中小企業が多くを占める酒類業界において、酒類業の健全な発達に資する業務を実施しており、酒類総研の業務を継続させるための本補助金は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	酒類総研の施設・設備の整備に要する経費に対する補助金であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	酒類総研の業務を継続させるための本補助金は必要かつ適切な事業であるとともに、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

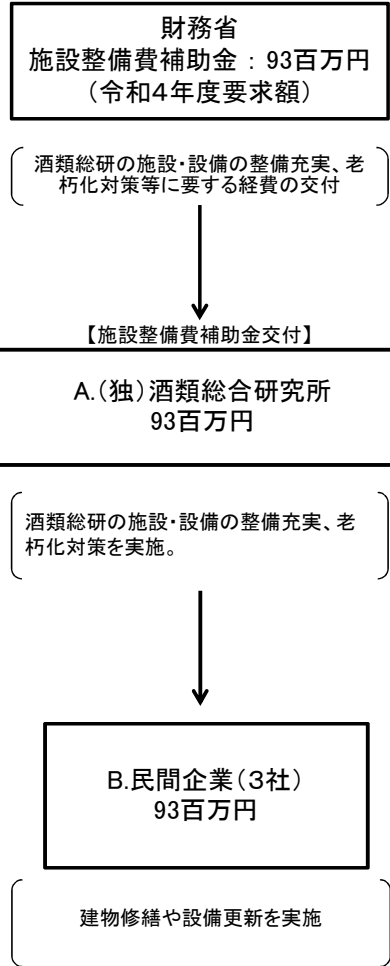
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-	-		
令和2年度	-	-		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



B.民間企業(3社)
93百万円

(建物修繕や設備更新を実施)